

省略(注) の箇所は、出題について誤りがあることが判明したため省略しています。

2025年度

E A

政 治・経 済

注 意

- 問題は全部で 19 ページである。
- 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
- 解答はすべて解答用紙に記入すること。
- 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

- 解答用紙(その 1)はマーク・シートになっている。HB の黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
- 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
- 解答する記号・番号の ○ を塗りつぶしなさい。○ で開んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が 1 のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	a	b	c	d	-	*
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことにならない。
- 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

解答用紙(その 2)記入上の注意

- 小書き文字は、1 文字として回答すること。

(例)

ひ	よ	う
---	---	---

I 次の文章を読み、下の問い(問 1 ~ 14)に答えなさい。問 1 ~ 問 10 は解答用紙(その 1)を使用しなさい。問 11 ~ 問 14 は解答用紙(その 2)を使用しなさい。

一国の経済規模を評価する指標として、国内総生産(G D P)や国民総所得(G N I)などがある。これらは、1 年あるいは 1 四半期という一定の期間内にどれだけの経済活動が行われたかを示すもの、すなわち (ア) である。G D P と同様の概念としてかつては国民総生産(G N P)が使用されてきたが、グローバル化が進むなか、現在は領土を基礎にして国内で生み出された付加価値を把握するために G D P が重視されている。G D P は経済活動の規模を示す指標であるのに対して、経済活動の周期的な動きを示すものが (イ) である。そのなかでも、企業が生産を拡大するために工場や機械設備などを拡充するために行う投資は、中期の周期をもつ。これを (ウ) の波という。また、物価は、経済の実態を映す鏡あるいは体温計と例えられる。物価は、景気が良いときに上昇し、景気が悪いときには下落する傾向がある。賃金や原材料費などが上昇することに伴って生じる持続的な物価上昇を (エ) という。

これら景気や物価を安定させるために金融市場の通貨量を調整するのが金融政策であり、この金融政策を実施する銀行が中央銀行である。金融政策のなかでも公開市場操作は、政策金利となる (オ) を誘導する手段である。1990 年代末以降、デフレからの脱却を図るためにさまざまな政策が行われ、2013 年からは (カ) の前年比上昇率 2 % の物価安定目標が導入された。金融政策とともに、政府による経済の安定化に向けた政策も重要となる。そのなかで、政府が公共事業や課税の増減により、経済活動の変動を平準化する政策を (キ) いう。こうした政府による政策の背景で、こんにち大きな課題となっているのは国債の累積である。第 1 次石油危機に伴い税収が大幅に減少した 1975 年度以降からは、(ク) が恒常的に発行されるようになり国債の残高は大きく膨らむこととなった。

問 1 文中の空欄 (ア) にあてはまる最も適切な語句を、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。[1]

- ① ストック ② フロー ③ 国富 ④ 付加価値

問 2 文中の下線部(a)に関する説明として最も適切なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。[2]

- ① GNPに「海外へ送金される所得」を加えたものがGDPである。
② GNPから固定資本減耗(減価償却費)を控除したものが国民純生産(NNP)である。
③ GNPから「間接税-補助金」を控除したものが国民所得(NI)である。
④ GNPは国内での生産総額から中間生産物を差し引いたものである。

問 3 文中の下線部(b)に関して、GDPに含まれるもの説明として正しくないものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。[3]

- ① 国防、警察などのいわゆる公共財の提供
② 国内で働いている外国人が生み出した所得
③ 農家が自分でつくった作物の自家消費
④ 家庭内で同居者が行う家事活動

問 4 省略(注)

問 5 文中の空欄 (ウ) にあてはまる最も適切な語句を、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。[5]

- ① キチン ② ジュグラー
③ クズネット ④ コンドラチエフ

問 6 文中の空欄 (エ) にあてはまる最も適切な語句を、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。[6]

- ① ディマンド・ブル・インフレ ② コスト・プッシュ・インフレ
③ スタグレーション ④ ハイパー・インフレ

問 7 文中の空欄 (オ) にあてはまる最も適切な語句を、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。[7]

- ① 無担保コールレート ② 公定歩合
③ 貸出金利 ④ ゼロ金利

問 8 文中の空欄 (カ) にあてはまる最も適切な語句を、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。[8]

- ① GDPデフレーター ② 企業物価
③ 消費者物価 ④ マネタリーベース

問 9 文中の空欄 (キ) にあてはまる最も適切な語句を、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。[9]

- ① フィスカル・ポリシー ② ビルト・イン・スタビライザー
③ 累進課税制度 ④ ポリシー・ミックス

問10 文中の空欄 (ク) にあてはまる最も適切な語句を、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。[10]

- ① 国の借金 ② 建設国債 ③ 特例国債 ④ 借換債

問11 国民所得(NI)は、生産、分配、支出の3つの面で捉えることができ、これら3面の金額が理論上等しいことを何というか、解答用紙(その2)に漢字4文字で記入しなさい。

問12 国内総生産(GDP)にかわる指標として、環境破壊等による経済的損失を差し引くなどの修正を行うGDP指標を何というか、解答用紙(その2)にカタカナ4文字で記入しなさい。

問13 文中の下線部(c)を総称する金融政策を何というか、解答用紙(その2)に漢字4文字で記入しなさい。

問14 文中の下線部(d)に関連して、財政の持続可能性を回復するため均衡あるいは黒字化が求められている指標を何というか、解答用紙(その2)に漢字7文字で記入しなさい。

II 世界経済の動向や課題に関する次の文章を読み、下の問い合わせ(問1～14)に答えなさい。問1～問10は解答用紙(その1)を使用しなさい。問11～問14は解答用紙(その2)を使用しなさい。

【地域経済統合について】

世界全体での貿易自由化を促進する世界貿易機関(WTO)での多国間交渉が難航する一方、1990年代以降、2国間での自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)のほか、地域的な自由貿易圏や経済統合を目指す動きが盛んになった。

FTAは関税の引き下げや撤廃を目指し、EPAは貿易自由化だけでなく、^(a)投資や人の移動など幅広い分野の自由化を含む。

地域経済統合の動きはヨーロッパが最も歴史が古く、1950～60年代に様々な分野の共同体が発足・合体し、1970年代に加盟国を拡大しながら為替制度の共通化を目指し、1993年に^(a) 条約が発効して欧洲連合(EU)が誕生した。EUの経済統合はさらに深化し、1998年に欧洲中央銀行(ECB)が設立され、共通通貨となったユーロの流通が2002年に開始した。ただし、^(b) EUに加盟しても独自通貨を維持している国がある一方、EUに加盟していない国でもユーロを通貨として使用している国・地域もある。

北米では1994年にアメリカとカナダ、メキシコによる北米自由貿易協定(NAFTA)が発足し、3カ国間の貿易や投資の拡大を図った。南米では1995年に^(c) メルコスール(南米南部共同市場)が創設された。アジアでは、1967年に創設された東南アジア諸国連合(ASEAN)が域内経済活性化のため、1993年にASEAN自由貿易地域(AFTA)を発足させ、2018年までには域内関税が原則撤廃された。

こうした流れのなかで、さらに地理的に広範囲にわたる経済統合の動きが出てきた。例えば^(d) 2018年に署名された包括的・先進的な環太平洋パートナーシップ協定(CPTPPもしくはTPP11)や、2022年に発効した地域的な包括的経済連携(RCEP)協定がその代表例である。

【地球環境問題について】

経済のグローバル化に伴ってヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えることで各國の経済発展の機会が広がる一方、地球温暖化、オゾン層の破壊、熱帯林の減少と砂漠化、生物多様性の減少など、地球規模の環境問題が深刻化している。

1992年、約180カ国の政府代表とNGO代表らが参加して国連環境開発会議^(e)（地球サミット）が開催され、「持続可能な開発」に向けて、気候変動枠組み条約（地球温暖化防止条約）や生物多様性条約が調印され、その後の地球環境問題への国際的取り組みの出発点となった。

なかでも地球温暖化防止は、最も注目された取り組みである。1997年、気候変動枠組み条約締約国が集まって開催された第3回締約国会議（COP3）で、先進国に温室効果ガスの排出削減を義務付ける (イ) が採択された。しかしその後、発展途上国との温室効果ガス排出の割合が上昇し、その実効性が低下した。このため、2015年の気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定^(f)では、発展途上国を含むすべての締約国が温室効果ガス排出削減に取り組むことになり、各国が削減目標を公表した。ただし、これら目標の達成は義務づけられたものではない。

一方で、脱炭素社会の構築のために、ヨーロッパ諸国の一
部や日本などでは環境税^(g)や排出量取引など、市場メカニズムを活用して温室効果ガスの排出削減を図っている。(イ) で導入された排出量取引やクリーン開発メカニズム、パリ協定に盛り込まれた2国間クレジット制度も、市場メカニズムを通じて世界全体の脱炭素化を後押ししようとする仕組みである。

【発展途上国と貧困問題について】

世界銀行によると、1日あたり2.15ドル（2017年価格）未満で暮らす絶対的貧困者は1990年時点の20億人弱から2019年は約6.6億人へ減少したもの、貧困者比率は8%を超える。国連で2000年に採択されたミレニアム開発目標（MDGs）の目標1.A「1990年を基準として2015年までに絶対的貧困者の比率を半減させる」は2010年に達成された。しかし、その後継として2015に策定された「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標1.1「2030年までに絶対的貧困をあ

らゆる場所で終わらせる」の達成は、コロナ禍の影響もあり困難と見られている。

第2次世界大戦後に独立した多くの発展途上国は、それぞれの歴史的・地理的・社会文化的条件のもとで経済発展を模索してきた。その過程で、先進諸国に所得が追いつく方向にある「新興国」と呼ばれる諸国と、そうではない発展途上国の経済格差が拡大し、「南南問題」が生じている。

新興国の代表例として知られるB R I C Sに含まれる中国は、2013年に習近平国家主席が広域経済構想「(i) (ウ)」を打ち出し、アジアやアフリカの発展途上国とのインフラ整備に対する財政支援や中国企業による投融資を通じて「南南協力」を主導するとともに国際社会における地位向上を図っている。

一方、発展途上国の貧困削減支援において政府開発援助（ODA）などの公的支援の役割が限られるなか、民間企業やソーシャル・ビジネスが貧困削減に貢献する役割も注目されている。

例えば「B O P ビジネス」は、低所得層市場に合わせた製品・サービスを開発し、安価に提供することで、彼らの生活水準の向上と民間企業の発展を両立させようとするものである。また、ソーシャル・ビジネスは、社会問題の解決を図る取り組みを、収益のあがる持続的な事業として展開するもので、(エ) はその代表例と言える。(エ) の先駆けとされるグラミン銀行は、バングラデシユでムハマド＝ユヌス氏が創設したもので、担保能力のない貧困層や女性に少額融資を行っている。その後、(エ) の事業形態は融資以外の分野に拡大した。

問 1 文中の下線部(a)に関して、日本がEPAを締結している相手国と発効年の正しい組み合わせを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [11]

- ① タイ、1999年 ② メキシコ、2000年
③ マレーシア、2001年 ④ シンガポール、2002年

問 2 文中の下線部(b)に含まれる国として正しいものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [12]

- ① オランダ、ベルギー ② オーストリア、ルクセンブルク
③ スウェーデン、デンマーク ④ ラトビア、リトアニア

問 3 文中の下線部(c)に関する記述として最も適切なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [13]

- ① 現在の加盟国はブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ペルー、ボリビアの6カ国である。
② 加盟国間での関税撤廃に加え、非加盟国に対して共通関税を設定するものである。
③ 加盟国間での関税撤廃に加え、相互の投資自由化を行うものである。
④ 加盟国間での関税撤廃に加え、共通通貨を導入するものである。

問 4 文中の下線部(d)に関する記述として正しくないものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [14]

- ① CPTPP(もしくはTPP11)の前身協定にはアメリカを含む12カ国が署名したが、のちにアメリカが離脱した。
② CPTPPは関税の撤廃だけでなく、サービス貿易の障壁の撤廃、投資や知的財産権、労働といった分野のルールづくりを含む。
③ RCEPにはASEAN10カ国に加えて日本、中国、インド、韓国、オーストラリア、ニュージーランドが参加している。
④ RCEP参加国を合わせた人口、経済規模(GDP)、貿易規模(輸出)はどれも世界全体の約3割を占める(2019年時点)。

問 5 文中の下線部(e)が開催された都市を、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [15]

- ① 北京 ② ニューデリー
③ リオデジャネイロ ④ ヨハネスブルグ

問 6 文中の下線部(f)に関する記述として正しいものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [16]

- ① この協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて 2.0°C より十分低く保つという目標を設定したうえで、 1.5°C 以内に抑えるよう努力することが合意された。
② この協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて 1.5°C より十分低く保つという目標を設定したうえで、 1.0°C 以内に抑えるよう努力することが合意された。
③ この協定に呼応し、日本政府は2040年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする目標を表明した。
④ この協定に呼応し、中国政府は2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする目標を表明した。

問 7

省略(注)

問 9

省略(注)

問 8

省略(注)

問10 文中の下線部(j)に関する記述として最も適切なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 20

- ① BOPはBalance of Paymentの略で、低所得層に対して新規ビジネスを開拓することでその国の国際収支の改善に寄与するビジネス一般を指す。
- ② BOPはBase of the Pyramidの略で、年間所得が5000ドル以下の低所得者層を指し、対象は世界で約20億人にのぼるとされる。
- ③ BOPビジネスは中小規模の起業家には困難である。
- ④ BOPビジネスは企業の広報戦略に活用できる可能性がある。

問11 文中の空欄 (ア) に当てはまる語句を解答用紙(その2)にカタカナ7文字で記入しなさい。

問12 文中の空欄 (イ) に当てはまる語句を解答用紙(その2)に漢字5文字で記入しなさい。

問13 文中の空欄 (ウ) に当てはまる語句を解答用紙(その2)に漢字4文字で記入しなさい。

問14 文中の空欄 (エ) に当てはまる語句を解答用紙(その2)にカタカナ10文字で記入しなさい。

III 選挙制度に関する次の文章を読み、下の問い合わせ(問1～10)に答えなさい。問3～5、問7は解答用紙(その2)を使用しなさい。それ以外(解答番号 [21]～[26])は解答用紙(その1)を使用しなさい。

現在のわが国では、日本国憲法のもと、国民の成人男女が代表者を選ぶこと^(a)で、みずからの意思を政治に反映させる権利が保障されている。これが選挙権である。選挙制度とは、この選挙権を議席と結びつける仕組みのことを指す。

選挙制度には複数の方式がある。一つは候補者個人に投票する個人代表制である。もう一つは、各政党の得票率に応じて議席を配分する比例代表制である。個人代表制では、一つの選挙区ごとの議員定数が定められている。そして、議員定数1のものを小選挙区制と呼び、議員定数が複数のものを大選挙区制ないしは中選挙区制と呼ぶ。各方式には、それぞれ長所と短所が存在する。^(b)

わが国の衆議院議員選挙には、中選挙区制が長らく用いられてきた。しかし、1990年代に政治改革の一環として、小選挙区比例代表並立制^(c)が導入された。そのため、現在の衆議院議員選挙においては、小選挙区と比例代表の両方に立候補する重複立候補が認められている。また、参議院議員選挙には、全国を単位とする非拘束名簿式比例代表制^(d)と都道府県単位を基本とする選挙区制が併用されている。

わが国の選挙や選挙制度には課題も少なくない。その一つは、選挙区ごとに一票の価値が異なることである。法の下の平等^(e)という原則に照らしてみた場合、この問題を看過することはできず、裁判所からも違憲判決や違憲状態とする判決が何度も出されている。(ア) の定数は正は2022年の公職選挙法改正で行われているが、(イ) の一票の格差は2022年時点においても最大で3を上回っているなど、国会での格差は正が必要な状態は依然として残っている。このほか、選挙活動における買収や供應などの腐敗、不透明な政治資金の問題^(f)、投票率の長期低落傾向なども、選挙や政治活動と関連する課題といえよう。

問 1 文中の下線部(a)に関連して、成年に関する記述のうち正しいものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。21

- ① 現行の民法上の成年は20歳であり、満18歳以上20歳未満のものが1人で有効な契約を結ぶためには、法定代理人の同意を得る必要がある。
- ② 現行の国民投票法が定める国民投票の選挙権は、満20歳以上の国民のみが有する。
- ③ 現在の婚姻開始年齢は、男性が18歳、女性が16歳である。
- ④ 現行の少年法では、18・19歳の少年は特定少年として位置づけられている。

問 2 文中の下線部(b)に関連して、大選挙区制と小選挙区制の比較として最も適切なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。22

- ① 選挙区が大きいため、大選挙区制のほうが、少数意見を反映しにくい傾向がある。
- ② 同一選挙区内で同一政党の候補者が並び立つことが多いため、小選挙区制のほうが政党内での派閥争いが激しくなる傾向がある。
- ③ 大選挙区制のほうが、得票率と議席数の乖離が大きくなる傾向がある。
- ④ 小選挙区制のほうが選挙の勝敗がはっきりし、安定政権になりやすい傾向がある。

問 3 文中の下線部(c)に関連して、小選挙区選挙において、ある落選者の得票数を同一選挙区の当選者の得票数で除した値のことをその落選者の惜敗率という。表1-1～表1-3は衆議院議員選挙結果の例である。具体的には、ある比例区(定数3)における、各政党の比例名簿に登録された候補者の、小選挙区における選挙結果を示している。このなかで、惜敗率が最も高い落選者のアルファベット1文字を解答用紙(その2)に記入しなさい。

表1-1：表参道党比例名簿

小選挙区結果				
比例名簿順位	候補者名	選挙区名	得票数	当落
1	A	比例のみ	-	-
2	B	イ	5万票	当選
2	C	ロ	1万票	落選
2	D	ハ	5万票	落選
2	E	ニ	6万票	落選

表1-2：渋谷党比例名簿

小選挙区結果				
比例名簿順位	候補者名	選挙区名	得票数	当落
1	F	比例のみ	-	-
2	G	イ	4万5000票	落選
2	H	ロ	1万票	落選
2	I	ハ	10万票	当選
3	J	ニ	8万票	当選

表1-3：青山党比例名簿

小選挙区結果				
比例名簿順位	候補者名	選挙区名	得票数	当落
1	K	比例のみ	-	-
2	L	イ	1万票	落選
3	M	ロ	4万票	当選

(注)各政党は、複数の候補者を同一の比例名簿順位とすることができる。

問 4 文中の下線部(c)に関連して、表2は、表1-1～表1-3で示された比例区(定数3)の得票数を示している。衆議院議員選挙で採用されている小選挙区比例代表並立制では、ドント式によって比例配分された議席を、各党の比例名簿の順位に従って候補者に割り振り、当選者とする。その際、比例名簿順位が同じ落選者が対象となる場合には、小選挙区での惜敗率が大きい順に復活当選させる。この比例区での当選者全員のアルファベットを、アルファベット順に解答用紙(その2)に記入しなさい。

なお、ドント式とは、得票数を $\div 1, \div 2, \div 3, \dots$ と自然数で割って商の大きい順に議席を配分することを指す。また、小選挙区での当選者は、比例区での当選者には含まない。

表2

政党名	表参道党	渋谷党	青山党
比例区得票数	42万票	15万票	14万5000票

問 5 問4で用いたドント式は、唯一の議席比例配分方式というわけではない。ここで、表1-1～表1-3および表2で示された選挙結果と得票数について、比例区の得票数を $\div 1, \div 3, \div 5, \dots$ と奇数で割って商の大きい順に議席を配分したとしよう。その他の点は同じやり方とする。この比例区での当選者全員のアルファベットを、アルファベット順に解答用紙(その2)に記入しなさい。

問 6 問4および問5を踏まえたうえで、以下の①～④のうちから正しいものを1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [23]

- ① 異なる方式を用いた場合でも当選者が変わらないという意味で、これらの議席配分方式は安定的な集計方式である。
- ② ドント式と問5の方式は $\div 1$ の部分は同じだが、前者が $\div 2, \div 3$ のように自然数で割るのに対して、後者が $\div 3, \div 5$ のようにより大きな数で割ることになる。そのため、ドント式のほうがより小規模な政党にとって有利となる傾向がある。
- ③ 問5の方式はアダムズ式と呼ばれている。
- ④ 上記の①～③の記述のどれも正しいとは言えない。

問 7 文中の下線部(d)に関連して、参議院議員比例代表区で用いられる、非拘束名簿式比例代表制による選挙結果が、表3-1～表3-2で示された例のようであったとしよう。ドント式に従て議席の割り振りを行い、当選者3名を選び、当選者全員のアルファベットを、アルファベット順に解答用紙(その2)に記入しなさい。

なお、非拘束名簿式では、総得票数に基づいて各政党に議席を割り振ったのち、同一政党内で候補者名での得票数が多い順に当選者が決定される。

表3-1

政党名	原宿党	神宮党	広尾党
政党名での得票数	10万票	45万票	85万票

表3-2

候補者名	政党名	候補者名での得票数
N	原宿党	50万票
O	原宿党	40万票
P	神宮党	20万票
Q	広尾党	20万票
R	神宮党	10万票
S	広尾党	5万票

問 8 文中の空欄 (ア) と (イ) に当てはまる語句として、最も適切な組み合わせを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [24]

- ① (ア)：参議院、(イ)：衆議院 ② (ア)：参議院、(イ)：参議院
 ③ (ア)：衆議院、(イ)：参議院 ④ (ア)：衆議院、(イ)：衆議院

問 9 文中の下線部(e)に関連するのは日本国憲法の第何条か。最も適切なものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [25]

- ① 第14条 ② 第19条 ③ 第25条 ④ 第26条

問10 文中の下線部(f)に関連して、選挙や政治活動にかかるルールとして正しくないものを、以下の①～④のうちから1つ選び、その数字を解答用紙(その1)にマークしなさい。 [26]

- ① 政党助成法により、一定の要件を満たせば、政党は公費による助成を受けることができる。
 ② 公職選挙法では、インターネットを使った選挙活動は一切認められていない。
 ③ 公職選挙法では、選挙運動の総括主宰者や出納責任者などが選挙犯罪で刑に処せられたときは、候補者の当選が無効となる連座制が導入されている。
 ④ 政治資金規正法では、政治家個人に対する企業団体献金は禁じられている。